

福井大学における教育実践研究と教師教育改革:私の
教育研究をふり返って

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-12-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森, 透 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/8652

福井大学における教育実践研究と教師教育改革

—私の教育研究をふり返って—

森透

福井大学教職大学院

はじめに

筆者は1985（昭和60）年9月に福井大学教育学部に着任した。授業担当が教育史であった関係で、日本と外国の教育史の講義と教育原理等の教職の授業を担当した。現在福井大学に勤務して27年目に入っているが、東京出身の筆者が福井という地で多くの同僚と出会い、実践研究を行い、多くの学ぶ機会に恵まれたと考えている。本稿では筆者の教育研究の歩み（歴史）をふり返り、福井大学における教育実践研究と教師教育改革の歴史を素描してみたいと考える。

I 教育史研究と教育実践研究

筆者は専門が教育史（日本教育史）であり、「自由民権運動と教育」を研究テーマにしていた関係で、授業や演習でも自由民権運動の資料を検討したり、越前の自由民権運動家の杉田定一について取り上げたりもした^①。

教育史の講義は通史を扱い古代から現代までを概略的に取り上げたが、特に近代日本の教育史では自由民権運動と教育について論じた。しかし、福井大学教育学部は教員養成学部であり将来教師を目指している学生たちのことを考えると、自由民権期だけではなく、その後の大正期の豊かな教育実践にも触れる必要性を認識するようになった。大正期の豊かな個性的な実践は大正自由教育と呼ばれるが、それは明治期の天皇制教育体制に対して一定の抵抗を示しつつ、子どもの個性や自発性を重視した実践であり、全国各地で展開されていた。大学院時代には大正期の自由教育実践についても学んではいたが、自分のテーマは明治期の自由民権運動であるという自覚（院生各自の課題意識）があり、大正期の実践にはあまり深入りはしていなかった。福井大学に着任し、福井における大正期の実践を調査していく中で、福井県三国に全国的に著名な小学校があることを感動を持って初めて

知ることとなった。その実践は福井県三国尋常高等小学校（現、三国南小学校）の「自発教育」の実践であり、ドルトンプランで有名なパーカストが来日したときに、この三国尋常高等小学校に注目し訪問していることも知ったのである。筆者は当時三国南小学校に調査に行き、大正期の史料が丁寧に保存されていることを確認した。「自発教育」とは校長である三好得恵が提唱した考え方で、教師主導ではなく子どもたちが自ら発する教育、つまり自ら主体的に学ぶことを大事にした教育である。大正自由教育の本質が、この「自発教育」に提唱されていると考え、三国南小の史料や聞き取り調査を行い非常に充実した研究を行うことができた^④。

一方、当時の筆者は学部の同僚とともに福井大学教育学部附属小学校の実践にも関わり始め、また同時並行的に長野県伊那市立伊那小学校の総合学習にも関心を持ち同僚と学生とともに公開研究集會に参加するようになった。このような経緯の中で、筆者は大正期の実践研究と現在の実践研究の関係性を深く考えるようになった。つまり、当時の附属小の子どもたちと教師の実践に関わり、一方で歴史史料により大正期の実践に触れることを通して、時代を超えて、時代を往還して、教師の学びと子どもの学びに直接立ち合っているという、感動ともいえる実感を伴いながら研究していたことを思い出す。大正期の教師たちはどのように子どもたちの内面に入り込み、学びを支援していたのであろうか。教師の支援を受けながら、子どもたちはどのように自ら学び主体的に考える力を付けていったのであろうか。歴史研究とは、現代の時代認識や実践研究への鋭い洞察を基盤として、歴史上の史実や史料と向き合うことなのではないか。当時の時代状況の中に、どれだけ内面的に深く入り込めるのか、沈潜できるのか、ということが歴史研究の方法意識として大事ではないか。このように当時の筆者は考えていた。基本的に現在も同じ認識を持っている。

II 福井大学における共同研究を基盤とした教育実践研究のはじまり

福井大学における共同研究の基盤は1980年代から90年代に形成されたと考えている。筆者にとって共同研究を行う同僚の存在は非常に大きいものであった。福井大学において、研究分野を異にしながらも実践研究に対して共通の問題意識や方法意識をもった研究仲間と出会ったことは、筆者自身にとって、同時に福井大学にとっても大きな歴史的な出来事であったように思われる。筆者が着任した1985年9月には、すでに寺岡英男（教育方法学）と松木健一（教育心理学）は勤務しており、1986年4月には柳沢昌一（社会教育）が着任した。筆者にとっては、3名とは専門分野も異なり初対面であったが、目の前の子どもたちや教師の営みについては共通して鋭い問題意識を抱いていたといえる。そして、教育実践研究の重要性についての共通認識を持ち、附属小学校を協働のフィールドとして、附属小の教員と実践研究を行うという取組みが1980年代の終わり頃から始まった。附属小と

は研究部を中心として共同研究を行うという関係性がつくられていき、特に附属小教諭の永谷彰啓とは深く共同研究を進めていくことが実現していった。それらを背景として学部紀要に共同論文を発表するという経過をたどるのである。それが、共同論文「学習—教育過程分析の方法論的基礎研究」^⑤の誕生である（全71頁）。

この共同論文は日本教育学会での2回の共同発表を踏まえた論文であった。1つは日本教育学会第48回大会（筑波大学、1989年8月29日）において「学習—教育過程分析の方法論的基礎研究—戦後授業研究史における方法論的基盤の展開を中心に—」と題して、柳沢・寺岡が報告を行い、もう1つは日本教育学会第49回大会（九州大学、1990年8月30日）において「学習—教育過程分析の方法論的基礎研究（その2）—附属小学校との共同研究の取り組みを中心として—」と題して、松木・森が報告を行った。この紀要の論文構成は、以下の通りである。

はじめに（森）

- I 戦後授業研究史における方法論的基盤の展開（柳沢）
- II 学習—教育過程分析の構想（森）
- III 長期的な教育実践に関する学習—教育過程分析の方法論的検討（松木・永谷）
- IV 教科教育研究の課題（寺岡）

「はじめに」の冒頭で筆者は以下のように述べている。

「私たちは、今日の授業研究の在り方を批判的に検討し、学校における子ども達の具体的な学習のプロセスを、長い期間にわたって授業観察と授業づくりを共同で行う中で解明していくという方法論的基礎的研究を始めてきている。」^④

更に次のようにも述べる。

「今日の授業研究では、教授行為や教育内容・教材、さらには学習者の思考をそれぞれのレベルで今まで以上に深く分析することが求められていると同時に、子どもの学習過程における動態を実際の生きた文脈の中に位置づけて明らかにしていくこと、教師と子どもの相互行為のダイナミックな関係を把握することが強く求められているといえる。したがって、ある授業における教師や子どもたちの成長・発達のプロセスは、長期間（少なくとも年単位）にわたって授業記録をとり、研究者と教師が共同で討議し授業を創造していくことで内面的に明らかになるのであり、そのような長いスパンでの学習—教育過程分析が今こそ求められているのではないかと考える。」^⑤

この共同研究は当時の大学院改革にもつながっていたことが以下のように記されている。

「この共同研究の背景には、私たちも参加している福井大学教育学部の大学院プロ

プロジェクトチームでの議論と問題意識がある。プロジェクトチームの教育学研究科構想には、「教育実践研究」という科目が重要な位置を占めており、修士課程における実践と理論の総合化が具体的な授業場面とそれを支えるシステムの在り方として言及されている。附属学校との共同研究が大学院構想には不可欠な部分を占めているのである。従って、本稿の共同研究の問題意識は、基本的に大学院構想も含んだものになっている。⁶⁾

共同論文のⅠからⅣの柱の趣旨を簡単に紹介すれば、Ⅰの柳沢論文は、戦後の授業研究の歴史的展開を跡付け、特に主要な流れである一時間の授業における教師と子どもの応答を微細に網羅的に分析するという問題性を批判し、長期的・継続的な実践との関わりを通して、学習過程研究を行っていくことの重要性を論じている。Ⅱの森論文は、学習—教育過程分析の構想について論じているが、実践と理論の総合化を目指しつつ授業研究を行っている日本と外国のいくつかの事例と、私たちの取り組んでいる附属小学校との共同研究の実際を提示している。Ⅲの松木・永谷論文は、1989年より行われている福井大学教育学部附属小学校との共同研究をもとに、長期にわたる授業実践の流れを追いながら、自己参加—自己省察型の実践研究の方法をもちいて、そこで展開する学習—教育過程の分析を試みている。Ⅳの寺岡論文は、教科教育研究の課題を論じたものであるが、学習者レベルから授業を捉え直す新しい方向が提起され、授業を構成する他のレベルないし問題領域との絡み合いのなかで授業のダイナミズムが追究され、教育内容・教材レベルで従来の教科教育研究にどのような再構築の課題を提起しているかについて論じている。前述したように本研究は大学院改革にも連動している取組みであるが、「大学院教育内容プロジェクトチーム」が1990年4月に学部長に提出した「最終報告書骨子案」を踏まえたものでもある。

Ⅲ 教師教育改革の展望への模索—教授会における3つの見解

1 1990年代の学部改革の取組み—ライフパートナーと探求ネットワーク—

1990年代は長野県伊那小学校の実践研究や福井大学教育学部附属小学校の実践研究を継続的に行っていたが、学部改革では大きな2つの授業改革を開始している。それは1994年度から開始したライフパートナー事業と1995年度から開始した探求ネットワーク事業の2つである。前者は不登校の子どもたちのもとへ学生を派遣する事業であり、不登校支援を行っていた松木健一が福井市教育委員会と深く連携しつつ、行政からの支援も受けながら開始したものである。基本的には、不登校の子どもや保護者からの要請を学校が受けて教育委員会に連絡し、教育委員会から大学に要請の連絡が入り、学生が派遣されるという仕組みになっている。現在は授業科目としては「学校教育相談研究」・「教育実践研究C」と

森透「福井大学における教育実践研究と教師教育改革—私の教育研究をふり返って—」

いう必修科目となっているが、当時はまだ正式の授業科目として位置づけられていなかった。⁷⁾

後者の探求ネットワークは、土曜日休みの週休2日制が始まった頃に、大学として何かできないか、という議論を寺岡英男・柳沢昌一と筆者の3人で行い、土曜日に小学生を大学に集めて学生達と一緒に様々な体験活動をしようということで始めたプロジェクトである。ライフパートナーが不登校の子どもたちへの支援であるが、他方不登校にはなっていない子どもたちを対象にして、探求的な学びや活動を大学で経験してほしいという願いで始めたプロジェクトである。当時は学生数も子どもの人数も少なかったのであるが、表現・生活・科学をテーマに、5月から12月までの長期にわたる総合活動を実践していた。単発の活動ではなく長期にわたって継続的に子どもたちと学生が創造的・探求的活動を行うことを大事にした取組みであった。当時はカリキュラムの中に位置づけられていなかったが、現在では「学習過程研究」や「教育実践研究B」という選択の授業科目として正式に位置付き、活動のブロックも9つという大規模なプロジェクトとして発展してきている。現在は学生数150名程度、小学生は300名近くの規模である。⁸⁾

2 文科省の「在り方懇談会」報告書と3つの教授会見解

2001年11月に周知のように報告書「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について—国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会—」（「在り方懇」と略す）が、文部科学省高等教育局専門教育課から出された。この文書は戦後の教員養成の在り方を根本から問い直し、特に国立の教員養成系大学学部の再編統合についても提案するという大きな問題を内包した文書であった。各都道府県に置かれた教員養成系大学・学部は地域に根ざした教員養成を行う、という当たり前の営みが否定されかねない提案であった。この「在り方懇」の提案に対して私たちは学部の総意として、以下のような3つの教授会見解を発表した。⁹⁾

第1見解 2000年9月14日

「地域の教育改革を支える教育系学部・大学院における教師教育のあり方」

第2見解 2001年10月5日

「地域に根ざし、開かれた教育・学術・研究の拠点としての教育地域科学部のあり方」

第3見解 2002年3月15日

「21世紀における日本の教師教育改革のデザイナー—地域の教育改革を支えるネットワークと協働のセンター—」

3つの見解の目次を以下に示し、内容を若干紹介する。

<第1見解>

はじめに

- I 21世紀の教育 その基本的方向
 - (1) 生涯学習と高等教育
 - (2) 学校改革と学習の質の転換
- II 教師教育改革をめぐる議論の展開
- III 学校改革のための学校・大学・地域の連携

冒頭の「見解をまとめるにあたって」には以下のように述べられている。

「教員養成を担う学部は、『一府県一教育学部・大学の原則』に立って、問わず地域に耳を傾け、地域との連携の中で具体的に何をなすべきか方針を公表し、地域に問うていくことが求められており、また、それをすることが責務である。ややもすると単なる財政問題、あるいは、短絡的な対症療法的政策になりがちな教育改革を、地域の学校と大学と行政が協同して進める地域ネットワークの課題として位置づけ、そして、教育に関連する職業人の生涯学習機関、つまりは開かれた大学として提起していくことが、地域における教員養成学部の使命である。」⁽¹⁰⁾

<第2見解>

- I 学部の歴史と現状—地域に根ざした教育・学術・研究の拠点として
- II 21世紀の社会と大学の課題—地域に根ざし開かれた教育・学術・研究の拠点としての役割の拡充と発展
- III <教育>と<地域>の協働—教育地域科学部・大学院の二つの柱とその相互性—

この第2見解は、福井大学教育地域科学部が、学部改組により1999年4月に教育学部から教育地域科学部に名称を変更し、非教員養成課程も含んだ学部として地域に根ざした人材養成を行うことを提起したもので、学部として<教育>と<地域>の両軸を位置づけた見解となっている。また、IIにおいては「専門職業人のための大学院の拡充—地域の改革を支える研究開発能力を持った専門的職業人の教育（プロフェッショナル・スクール）」の提起も行っており、以下のように述べられている。

「すでに『学校改革実践研究コース』『夜間主コース』の取り組みを進めているが、こうしたコースを真に職業人を支援する組織へと拡充するとともに、教員に止まらず、より広く、地域で活躍する職業人にとって力量形成につながる新しい大学院のコースを実現していくことが求められる。」⁽¹¹⁾

<第3見解>

- I 戦後の教師教育改革の展開と「在り方懇談会」報告
 - 1 戦後改革と大学における教員養成
 - 2 「目的大学化」と「開放制」
 - 3 学校改革を支える教師教育改革の展開
 - 4 「在り方懇談会」報告の問題
- II 21世紀への教育改革と教師教育改革
 - 1 21世紀の教育 その基本的方向
 - 2 教師教育モデルの転換
 - 3 学校改革を支える学部・大学院のデザイン
- III 福井大学教育地域科学部における教師教育改革の実践と構想
 - 1 地域に根ざし開かれた学部のあり方
 - 2 改革のための共同研究と専門大学院
 - 3 共同を支える組織とネットワーク
 - 4 研究と実践の力を培う学部教育の改革
 - 5 学部間・大学間の協働と世界的なネットワーク
 - 6 自己改革し続けるための組織づくり

このIII-2において大学院に関して次のように述べられている。

「2001年度には学校改革の実践・研究を、学校を拠点に展開していくことをめざした、新しい様態の大学院である学校改革実践研究コース、そして現職教育の要請に広く応える夜間主コースの試行を進めている。両コースは2002年度から正規に出発する。」⁽¹²⁾

以上のように、2000年代初めに福井大学教育地域科学部では3つの教授会見解を提起しつつ、21世紀の世界的な教師教育の動向を視野に入れながら、日本における教師教育の在り方、さらには福井県においてどのような教師教育を進めていくべきなのかに関して、検討を重ねていた。2001年度には学校を拠点とした新たな大学院構想（「学校改革実践研究コース」）を試行し、翌2002年度からは正規の大学院として出発した。以上の歴史的取組みを踏まえて、2008年度に教職大学院が創設されるのである。⁽¹³⁾

IV 教職大学院の創設と教師教育改革

前述したように、2001年11月に提起された「在り方懇」の方向に対して、福井大学教育地域科学部は、地域に根ざし、地域の学校と連携・協働しながら、学校改革・教育改革を進めていく、という選択肢を取ることであり、3つの教授会見解を公表するに至る。そして、2008年度から教職大学院が出発するのである。

教職大学院を創設するに当たり、私たちは3つの教授会見解を踏まえて構想したが、特に「第1見解」（2000年9月14日）の「要旨」にその構想の理念が集約されているので、少し長くなるが、「要旨」を引用する。

「21世紀には、より質の高い学習の機会を生涯にわたってすべての人に保障する社会の実現が求められている。学校教育の改革と開かれた高等教育の実現はそのための不可欠な条件であり、大学における教師教育改革は両者をつなぐ重要な環をなしている。／とりわけ、現在の教育が直面している問題を打開し、ゆたかで質の高い学び合う共同体としての学校を実現していくことが強く求められている。この教育改革の実現のためには、学校・行政・地域・大学が手を携え、共同で探究し実践していくことが不可欠となる。教育系学部・大学院は、地域における学校改革のための取り組みに参画し、教師の実践的な力量形成を支え、そのネットワークの拠点としての役割を果たしていくことが求められる。／戦後、『一府県一教育大学・学部の原則』に立って設置された教育系学部・大学は、21世紀に向けて、地域に開かれたゆたかな生涯学習を実現し、地域の教育改革実現のために、学校と行政・地域と連携し、さらにきめ細かな地域ネットワークの拠点としての役割を発展させていくことが求められている。／これらの役割を果たしていくことは、地域にねざした教育改革を実現していくために、教育系学部・大学院が果たすべき責務である。」⁽¹⁴⁾

福井大学教職大学院のカリキュラムは以下の4つの柱で構成されている。

第1は、学校での実践と省察を中心に据えた「長期実践研究プロジェクト群」である。拠点校・連携校では、このプロジェクトに関わって協働の実践研究が展開されていく。

第2は、実践や理論を集中的に検討し表現し交流する集中講座を夏期休業と冬期休業期間に設定している。

第3に、年2回、6月と3月に学校を超え、地域を超えて実践と研究を交流する実践研究ラウンドテーブルを開催している。海外からの教育実践研究者、及び国内の諸大学の研究者、現職の教員や教育行政関係者等が幅広く参加し学び合う場となっている。

第4に、最終年次には、院生自身の長い実践研究の展開を跡づける「長期実践研究報告」をまとめる。

森透「福井大学における教育実践研究と教師教育改革—私の教育研究をふり返って—」

以上の4つの柱をもとに、学校を拠点とした実践研究を行っている。スクールリーダー養成コースの現職院生は、勤務校に深く根ざしながら、勤務校の学校改革の課題に正面から向き合い、その課題には大学の担当者と協働して取り組む。学部卒の教職専門性開発コースの院生は、拠点校で週3日インターンシップを行うが、毎週木曜日に大学でカンファレンスを行い、インターンシップの省察を他の学部卒院生と共に行う。そこでは1年、2年の学年を超えた経験の共有と省察が実現している。福井大学教職大学院に関する詳細については、注記の文献を参照願いたい。⁽¹⁵⁾

おわりに

筆者の研究者としての歩みと福井大学における学部・大学院改革、及び教師教育改革の歴史を素描してきた。枚数に限りがあり、十分に展開できていない部分もあるが、改革の全体像のあらましはご理解いただければありがたいと思う。日本の子どもたちや世界の子どもたち、そして学校・教師と保護者、行政がつながり合い、そこに大学が加わり、お互いに協働できる場をどれだけ構築できるのか。教師教育の課題は尽きることはないと考えている。

<注記>

- (1) ①拙稿(1983)「自由民権運動における自由教育論の考察—栃木県の事例を中心に—」『教育学研究』第50巻 第3号
②拙稿(1988)「越前自由民権運動の教育史的意義」『福井大学教育学部紀要IV 教育科学』第38号
- (2) ①拙稿(1991)「福井県における大正自由教育の研究—研究の整理と若干の問題提起」『福井大学教育学部紀要IV 教育科学』第42号
②拙稿(1994)「教育実践における学習過程の史的研究—三好得恵の「自発教育」の構造とその具体的実践の検討を通して—」教育史学会紀要『日本の教育史学』第37集
- ③拙稿(1995)「長野県師範学校附属小「研究学級」の実践分析—探究—コミュニケーションの視点から—」『福井大学教育学部紀要IV・教育科学』第49号
- ④拙稿(2000)「長期にわたる総合学習実践の分析—奈良女子高等師範学校附属小学校を事例として—」日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』第25巻、2000
- (3) 寺岡英男・永谷彰啓・松木健一・森透・柳沢昌一(1991)「学習—教育過程分析の方法論的基礎研究」『福井大学教育学部紀要 第IV部 教育科学(その1)』第41号、117—187頁。

- (4) 同上 117頁。
- (5) 同上 118頁。
- (6) 同上 118—119頁。
- (7) 松木健一・渡辺本爾・杉田和一監修(1996)『変わろうよ!学校』東洋館出版社
- (8) ①森透・流 真名美(1992)「福井大学教育学部における共同ゼミナール「学習過程研究」の展開」日本教師教育学会紀要『日本教師教育学会年報』創刊号。
- ②拙稿(2005)「長期にわたる総合学習の展開とその実践分析—福井大学「探求ネットワーク」の10年—」福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター紀要『福井大学教育実践研究』第29号。
- ③拙稿(2005)「地域と協働する実践的教員養成プロジェクトの構想と実践—小・中学生と学生との協働プロジェクト「探求ネットワーク」—」『日本教師教育学会年報』第14号。
- (9) 『21世紀における日本の教師教育改革のデザイン—福井大学教育地域科学部教授会三つの見解 2000.9—2002.9』福井大学教育地域科学部、2005年。学部名称は学部改組により1999年4月から教育学部から教育地域科学部に名称変更した。三つの見解は私たち4人(寺岡・松木・柳沢・森)が協議して準備したが、主要な執筆者は柳沢昌一である。
- (10) 同上 3頁。
- (11) 同上 17頁。
- (12) 同上 38頁。
- (13) ①拙稿(2006)「福井大学の学部・大学院の実践的・臨床的取組みと教育学研究の再構築」福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター紀要『福井大学教育実践研究』第30号。
- ②拙稿(2007)「福井大学大学院「学校改革実践研究コース」の取組みと教職大学院」福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター紀要『福井大学教育実践研究』第31号。
- (14) 前掲、『21世紀における日本の教師教育改革のデザイン—福井大学教育地域科学部教授会三つの見解 2000.9—2002.9』4頁。
- (15) 拙稿(2007)「教育実践の事例研究を通じた教育学の再構築—〈実践—省察—再構成〉の学びのサイクルの提案—」『教育学研究』第74巻第2号
福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』第1号(2007年6月)、第2号(2009年2月)、第3号(2010年2月)、第4号(2011年6月)、第5号(2012年6月)。